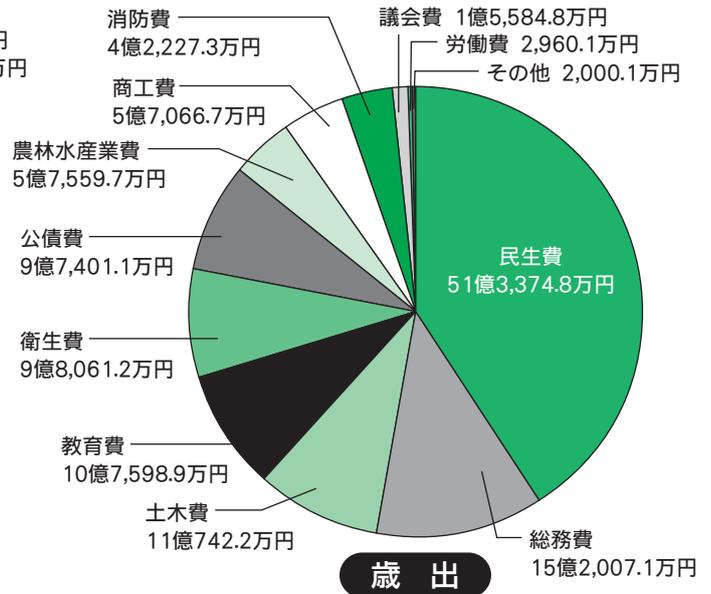
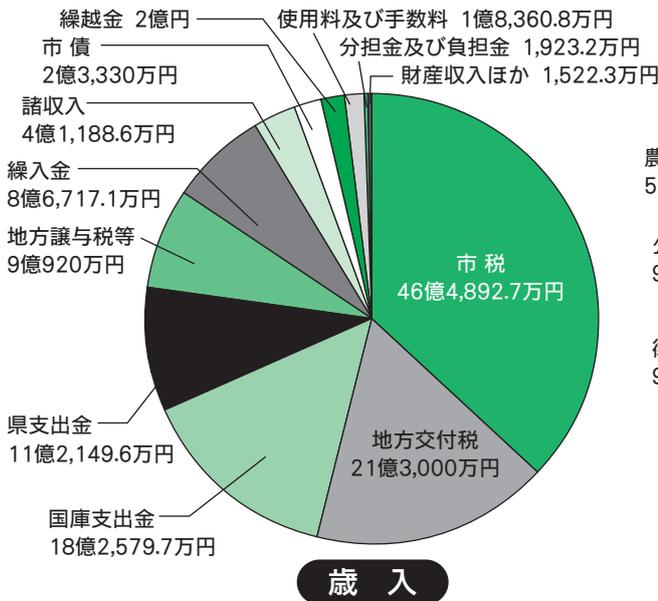


令和5年度 滑川市の予算!!

予算額は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
231億4,342万円(うち、一般会計125億6,584万円)



◎DX推進事業費 2千478万円
 行政・地域においてデジタル技術の活用を進め、様々な社会課題の解決に取り組むとともに、新たな産業やサービスの創出などを図るDXの取組を推進します。

【意見】 各種システムの導入経費が計上されている。今後、維持管理や運用にかかる固定費の増加が懸念されるので、導入の際

予算特別委員会で質疑のあった主な事業

◎高校生等医療給付費 1千801万円
 高校生等を持つ世代への支援を充実させるため、義務教育終了後の高校生等を対象として、医療費の本人負担分を助成します。

◎DX推進事業費
 令和5年度当初予算の審査を行うため、全議員で組織する予算特別委員会を設置しました。
 3日間に渡る審査を行った結果、「議案第1号 令和5年度滑川市一般会計予算」から「議案第7号 令和5年度滑川市下水道事業会計予算」までの7議案については、賛成全員で可決されました。

予算特別委員会を設置

令和5年度の一般会計は125億6千584万円、前年度比0.7%増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は105億7千758万円、前年度比1.2%減となりました。一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、231億4千342万円、前年度比0.2%減となっています。

にはそのあたりを十分考慮されたい。

DX(デジタルトランス

フォーメーション)

デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

◎高校生等医療給付費 1千801万円
 高校生等を持つ世代への支援を充実させるため、義務教育終了後の高校生等を対象として、医療費の本人負担分を助成します。

【問】 高等学校等に在学し、かつ、保護者に扶養されている者が対象となっているが、他市のように要件を年齢のみとすることはできないか。

【答】 (水野市長) 県内では滑川市だけがこのような要件であることは認識している。対象者について今後検討する。

◎観光行政推進事業費

1千987万円

市の観光行政を推進するため、観光パンフレットの作製や観光協会への事業委託、観光協会の運営に対する経費の助成を行います。また、各観光関係団体へ負担金を支払います。

【意見】富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏について、加盟する以上は、滑川市として主体的に内部へ働きかけていくべき。

【答】(水野市長)すでに加盟している新川地域観光開発協議会の活動と合わせ、一致団結し新川地域の観光を盛り上げていくという機運が高まっている。その中で、声を大にして滑川の観光資源をPRしていきたい。

◎暮らしの保健室事業費

121万円

健康や医療に関することなどを含め、どなたでも気軽に悩みを相談できる窓口を設置します。

【意見】相談業務であることから、プライバシー等への配慮を勘案し、実施場所について考慮されたい。

【答】(水野市長)気軽に相談できる窓口ということで、まずは6月から市内ショッピングセンターで実施したい。状況に応じ、将来的に変更もあり得る。

3月定例会

本会議

◇3月2日に本会議を開き、まず会期を22日までの21日間と決めた後に、令和5年度一般会計予算や令和4年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案22件及び報告1件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。(3月3日も引き続き補足説明)

その後、本会議を再開し、議員全員で構成する予算特別委員会の設置を決めました。

◇10日、11日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行った後、市長提出議案を所管の各常任委員会、予算特別委員会へ付託しました。なお、予算特別委員会の委員長は大浦豊貴議員、副委員長は原明議員に決まりました。

◇最終日の22日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の

各常任委員長及び予算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

22議案は一括して採決され、各常任委員長及び予算特別委員長の報告のとおり賛成全員で可決または承認されました。

その後、議員提出議案3件の提案理由説明があり、議員提出議案第1号、第2号については賛成全員で、議員提出議案第3号については賛成多数で可決されました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を決定して、3月定例会を閉会としました。

常任委員会での審査(主な質疑等)

各常任委員会等への付託案件はP12をご覧ください。

総務文教消防委員会

慎重審査の結果、付託された5議案につきましては、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

☆令和4年度滑川市一般会計補正予

算(第7号)について

【問】私立保育所等育成事業費及び放課後児童対策事業費の送迎バス安全装置導入に対する補助とあるが、どのような安全装置なのか。

【答】降車時確認式のもので、運行終了後に目視確認して装置を操作することで警報が解除となるものである。

【問】学校管理費にある感染症対応備品等の購入について、コロナ対応が変わってきているが、どのような内容なのか。

【答】今回は換気対策のものとして、サーキュレーター、空気清浄機や網戸、消毒のためのアルコール等の消耗品等、各学校の要望に応じて購入する。

産業厚生建設委員会

慎重審査の結果、付託された11議案につきましては、賛成全員で原案のとおり可決または承認すべきものと決定いたしました。

☆令和4年度滑川市一般会計補正予算(第7号)について

【問】観光客誘致事業費の観光クーポ

最終的には市長の承認が必要である。

る。また、利用料金の決定には、事前に担当課と協議することとしている。また、利用料金の決定には、事前に担当課と協議することとしている。

問 指定管理者の設定する施設の利用料金が、利益を優先した金額になる懸念はないか。

答 近隣同種の施設とのバランスを考え、指定管理者が設定する金額に問題があると考えられる場合は、事前に担当課と協議することとしている。

問 指定管理者の設定する施設の利用料金が、利益を優先した金額になる懸念はないか。

答 近隣同種の施設とのバランスを考え、指定管理者が設定する金額に問題があると考えられる場合は、事前に担当課と協議することとしている。

問 指定管理者の設定する施設の利用料金が、利益を優先した金額になる懸念はないか。

答 近隣同種の施設とのバランスを考え、指定管理者が設定する金額に問題があると考えられる場合は、事前に担当課と協議することとしている。

問 指定管理者の設定する施設の利用料金が、利益を優先した金額になる懸念はないか。

答 近隣同種の施設とのバランスを考え、指定管理者が設定する金額に問題があると考えられる場合は、事前に担当課と協議することとしている。



<観光クーポン>

問 発行期間は、5月10日から11月末を予定している。

陳情・意見書提出要請・要望書

件名及び提出者

処理結果

①陳情(1件)

- 1 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情

..... 全議員へ参考配布

芝田 隆義、二川 清、高山 敏子、横田 幹夫

②意見書提出要請(1件)

- 1 「最低賃金の引上げ及び中小企業への支援拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

..... 議会運営委員会不一致

(議員提出議案第3号へ)

富山県労働組合総連合 議長 中山 洋一

③要望書(4件)

- 1 会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書

全議員へ参考配付
公務非正規女性全国ネットワーク 代表 渡辺 百合子

- 2 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く

空・水・土の安全の保障を求める陳情

全議員へ参考配付
コドソラ 代表 与那城 千恵美

- 3 要望書

全議員へ参考配付
一般社団法人日本環境保全協会 会長 山条 忠文

富山県環境保全協同組合 理事長 廣瀬 淳

- 4 要望書

全議員へ参考配付
富山県環境保全協同組合 理事長 廣瀬 淳

株式会社公生社 代表取締役 廣瀬 淳

日誌

5年2月

1日 全国高速自動車道市議会
協議会第49回定期総会
(東京都)

6日 富山県市議会議長会
定期総会(富山市)

10日 議会運営委員会協議会
定例議員協議会
情報技術調査特別委員会
協議会

13日 広報広聴委員会
全国市議会議長会
社会文教委員会(東京都)

20日 総務文教消防委員会協議会
産業厚生建設委員会協議会
全員協議会

21日 滑川中新川地区広域情報
事務組合議会2月定例会
富山地区広域圏事務組合議会
2月定例会(立山町)

22日 議会運営委員会
定例議員協議会

27日 富山県東部消防組合議会
2月定例会(魚津市)

28日 3月定例会

3日 広報広聴委員会

22日 議会報編集委員会

4月

6日 第98回北信越市議会議長会
定期総会(富山市)

10日 議会運営委員会協議会
定例議員協議会

13日 姉妹都市那須塩原市議会来滑
14日 姉妹都市那須塩原市議会来滑

18日 議会報編集委員会

19日 姉妹都市小諸市議会来滑

20日 姉妹都市小諸市議会来滑

代表質問

3月定例会では13名の議員が質問を行い、52項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

(すべての質問等詳細を記録した会議録は、6月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です)のでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

代表質問



1 災害に対する備えについて
2 子育て支援について
3 電気代高騰に対する対応について
4 空き家対策について
(会派「志真会」) 竹原正人 議員

Q 1月28日午後10時から翌朝6時頃まで計画断水が行われたが、原因の把握と再発防止に向けた取組をどう考えているのか。

A 水野市長 今回の断水の原因として、強い冷え込みに伴う凍結による宅地側での水道管の破裂、水道水を使用している融雪、凍結防止のために水道水を出していたこと

によるものと考えている。今後の再発防止に向け、気象庁の情報を確認しながら、寒波が見込まれる場合、給水管の防寒対策等を早めに再周知するとともに、使用実績のない開栓中の建物の所有者等に止水栓を止めていただくことや、水道使用中止届の手續きをお願いしたい。

Q 本市の子育て支援策を検証した上で、さらなる支援策をどのように考えていくのか。

A 水野市長 安心して子育て、教育ができる環境のさらなる充実を図る子育て応援宣言を掲げ、第1子保育料半額の子育て支援策を提案したところであり、今後、令和5年度の実績などによる検証が必要だと考えている。少子化対策について全庁的に研究したい。

Q 市が管理する施設等において、原油価格高騰による電気代の予算が大幅に増額されている。今後の対応を伺う。

A 石川総務部長 庁舎や学校等の公共施設の電気料については、大幅な増額となっている。昨年度と比較すると約45%の上昇、金額にすると5千500万円相当になる。今後、燃料価格にもよるが、新たに電気料金不足が生じることが見込まれる場合には、必要に応じて補正予算で対応していきたい。

Q 管理が行き届かない空き家の解体を促進するため、解体後の土地の固定資産税を減免する制度を新たに設けるが、期限付きの事業である。空き家の除却が進むと考えているのか。

A 石川総務部長 これを機会に、空き家の所有者には除却及びその後の土地の利用を検討いただきたい。本事業で空き家の除却はある程度進むと考えている。危険老朽空き家等の早期除却を推進したい。
その他の質問事項
・ 市制70周年事業について

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。



代表質問



1 水野市長

水野市長就任以来、初めてとなる
計画断水について
432 ヤングケアラーと健康について
ヤングケアラーについて

(会派) 会派自民 中川 勲 議員



Q 「強く優しく輝く滑川」の実現に向けた予算編成に努めたとのことだが、一番大事にしたいものは何か。

A 水野市長 予算編成において、大事にした点は、1点目は安心して子育て・教育ができる環境の整備など、子育ての負担軽減支援の充実強化に取り組むこと。2つ目は、デジタル技術等の活用により住民サービスの向上や新たな価値を創出するために取り組むDX推進であり、DX推進計画に基づいて、民間のデジタル専門人材を登用し、市の業務だけではなく、地域におけるデジタル技術の活用を一層進めていく。

Q 地域の子どもたちが毎日通る道路において、歩道整備は進んでいるか。

A 水野市長 本年2月末までに要望されている歩道整備は、全部で10路線となっており、事業中の路線を早期に完成できるように取組み、残りの6路線について、優先順位や費用対効果を見極め検討したい。

Q 水道水の計画断水における反省点は何か。

A 岩城建設部長 防災行政無線や広報車による案内が聞き取りにくいなど、情報伝達の方法に大きな問題が見受けられ、情報伝達の有効な方法について検討する。

Q 中学校の運動部活動を地域に移行し、今まで以上にスポーツが面白くなると思われるが、滑川市の進捗はどうか。

A 上田教育委員会事務局局長 市バドミントン協会の協力で、滑川中学校バドミントン部においてモデル事業を実施し、アンケート調査を行った。専門的な指導で技能が高まった、など満足度の高いものになった。令和6年度以降の本格的な地域移行に向け、丁寧かつ迅速に進める。

Q ヤングケアラーは、本来、大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもで、市内の状況を把握しているのか。

A 上田教育長 ヤングケアラーの実態は、小中学校を通じ、全学年を対象として調査している。支援策として、子育て世帯の訪問支援事業の調査結果を参考に検討する。

一般質問



1 教育について

岩城 晶 巳 議員



Q 土曜授業の廃止について、アンケートを実施したと聞くが、その結果はどうであったかを問う。

A 椎名学務課長 土曜授業の取りやめにより、家庭において家族との触れ合いの時間が大切にされていることや、学校以外での興味あることに取り組んでいる子どもが多いことが分かった。保護者の意見から次年度の土曜日における学校行事の精選が必要と考えている。家庭学習の課題の工夫や外部の学習機会の情報提供についても、引き続き進めたい。教職員について、「自分の家族と過ごす時間が増え、リフレッシュができる」「休むことで体調管理ができる」などの意見が多くあった。結果については、保護者に公表したいと考えている。

Q 科学・理数・ものづくり教育推進事業の目的は何か。

A 椎名学務課長 地域の自然や教育資源を活用し、学びを体験しながら、自ら課題を見つけ、友達と協働し、問題解決に向かう探究的学習に取り組むことで、将来の滑川を支える子どもたちを育成することである。

Q 中学生が受験に関してハンディになるのではないかと。中学生が受験に関してハンディになるのではないかと。高校の受験問題においても、知識を活用する力が試される問題が多く出題され、科
A 椎名学務課長 高校の受験問題においても、知識を活用する力が試される問題が多く出題され、科
学の時間での学びは、問題解決能力や知識を活用する力が育まれ、学び方を学ぶ大切な時間となっている。

Q 得意なものを伸ばすが教育ではないか。
A 椎名学務課長 理数教育だけではなく理系、文系、芸術など含めて深く探究し、将来高い壁に出会っても粘り強く乗り越えようとする生きる力を育むための教育活動を進めたい。個性をさらに伸ばすためには、全ての学習の基礎となる読解力の向上が必要となる。

Q 市内の小中学校の防犯体制はどうなっているか。
A 椎名学務課長 児童・生徒玄関は毎朝登校後施設している。不審者対応の避難訓練を毎年複数回実施し、警察署の指摘を元に危機管理マニュアルも毎年見直している。防犯用具として、さすまた・防刃ベスト・防犯スプレーなどを準備している。

一般質問



1 市内学校プールについて
2 行政代執行後の費用徴収について

大浦 豊 貴議員



Q 今後の市内各学校プールに対する整備方針はどうか。

A 椎名学務課長 プールの更新工事には多くの予算が必要となることから、その他の学校施設の改修工事との優先度を比較しながら、整備について検討したい。現状として、修繕が必要な箇所を確認し、計画的に修繕を行い、安全な学習が行えるようにする方針である。

Q あくまでも機能を保つための修繕が大前提であって、新設は行わないということなのか。

A 椎名学務課長 長寿命化計画の中にプールは含まれていないことになっており、新設については白紙の状態である。

Q 教育委員会は、学習指導要綱にあるように子どもたちにはプール学習を行っていきたいと考えていると思う。しかし各学校が今後、財政的に新設できるかといえ、相当な負担になると考えられる。校舎や体育館等が優先され、プールに対する財政的負担や整備方針を考えてこなかったのではないかと考えている。

ある。指摘のとおり優先度を考えてプールのことも校舎やグラウンドを考えているのは事実である。今後、検討していきたい。

Q 報道等により市民の安心・安全を守るために他の自治体で代執行が行われたとなった場合、滑川市民も同じように代執行を行ってほしいと思われると考えられ、今後増えていく可能性がある。しかし、費用徴収やモラルハザード等の問題が出てくるものと考えられる。市民に代執行の課題に対し周知徹底していかねければならないと考えるがどうか。

A 藪岸空家等居住対策課長 危険な空き家について代執行を行うことが一番手っ取り早い手法ではあるが、モラルハザードの問題がついて回ると考えられる。危険な空き家を発見した場合、所有者や相続人を探し、話し合いを重ねるなど繰り返し解決にもっていくことを基本としている。来年度からは、補助制度の上限を引き上げることにしており制度面の誘導も行っていく。代執行については、公益上の必要がある場合に限り、最後の手段として行うと考えている。

一般質問



1 滑川市のDX推進の実現について
2 新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校教育について
3 交通安全について

水橋 真 治議員



Q 滑川市のDXの重点施策は、それぞれどのような施策を考えているか。

A 小川企画政策課長 ①市民のDXは、デジタルを活用する能力の向上を図るものであり、デジタル技術を使える人と使えない人との間に生じる格差を意味するデジタルデバイドを解消する取組や中小企業等のデジタル化支援、児童・生徒のデジタルスキルの向上などに取り組む。②まちづくりDXは、GIS(地理情報システム)などの公開による市民、事業者の利便性の向上や町内会のデジタル化のため、町内会運営アプリ結ネットをはじめ、各分野においてデジタル技術を活用したまちづくりを進める。③市役所のDXは、行政手続事務におけるデジタル技術の活用、職員の意識改革により、事務効率の改善や市民目線の行政サービスを提供する。市役所内部におけるDX人材の育成や行政手続のデジタル完結、窓口業務改革、情報発信、問合せ対応等の充実などに取り組む。

Q 5月8日以降の各小中学校の児童・生徒の学校生活において、コ

ロナ対策をどのようにするのか。

A 椎名学務課長 5類への移行に際し、今後、様々な制限が解除されたり緩和されたりすることが考えられることから、教育現場でも少しずつ緩やかに制限を外していきたいと考えている。しばらくは感染状況を把握しながら、基本的な感染症対策を実施し、児童・生徒の学びを保障したいと考えている。

Q 4月1日から自転車に乗る人は、乗車用ヘルメットの着用が努力義務化される。市民の皆さんにどの程度周知されているか。

A 相沢生活環境課長 実際、どの程度周知が図られているか測ることは出来かねるが、広く周知啓発は必要だと強く認識している。自転車安全5則は、1月、市のホームページに掲載したほか、LINE等公式のSNSへ投稿するなど情報発信している。3月15日には、朝の通勤通学の時間帯に、滑川駅前にて、警察署、交通安全協会と連携して、周知を目的とした啓発活動を予定している。市内小中学校での交通安全教室、春の全国交通安全運動にあわせて、広く呼びかけて、周知に努めてまいりたい。

一般質問



- 1 DX推進について
- 2 滑川版SDGsについて
- 3 ICT教育について

吉森 真人 議員



Q DX推進計画(素案)は推進計画というよりも推進方針ではないかと思う。多くのことが5年間かけて検討や支援で終わっており具体的な内容が分からない。この先各項目における具体的な事業内容を明文化したものが策定されるのか。

A 小川企画政策課長 DX推進計画については、滑川市のDX推進の方向性を示すものとして考えている。どういうことを進めていくかはDX推進班の中でもまとめて常に情報共有しているもので、それをどのように出すかは今後検討していきたい。

Q DX推進計画(素案)に対してパブリックコメントの回答数は0件であった。他のパブリックコメントでも意見があまりないということだが、市のLINE等SNSを活用して告知したらどうか。

A 小川企画政策課長 広報とホームページに載せたが、なぜ0件だったかまでは分析していない。もっと意見が集まるような募集の仕方ということで、今後、利用できるものはどんどん利用してPRしていきたいと思っている。

Q デジタル専門人材派遣にかかる経費1千万円について、専門人材の業務及び期間はどのようなものか。

A 柿沢副市長 職員へのDX意識の浸透や業務効率の改善をはじめとする市役所内部におけることや中小企業や個人事業主などの市役所のほか、滑川市におけるDX施策の検討等全般にわたっての企画推進を行ってもらいたい。期間については、令和5年4月1日から2年間、常勤での派遣とする。

Q SDGs未来都市の選定に向けた進捗具合について問う。

A 小川企画政策課長 令和5年2月に2023年度SDGs未来都市等提案書を作成し、提出したところである。モデル事業としては人づくりから始める持続可能なまちづくり推進事業とした。

Q デジタル化やICT教育に対応できる教員の育成はどのように行っているのか。また、計画及び方針等はあるのか。

A 椎名学務課長 県や市の教育センターが開催している研修への参加のほか、講師を招いて研修を実施した学校もあり、それぞれの学校で教え合い指導力を高めている。計画や方針については、ねらいや指導内容等についてICT活用推進委員会が中心となって令和5年度から運用できるようにしている。

一般質問



- 1 滑川市版SDGs推進事業について
- 2 滑川市における地域おこし協力隊事業について

谷崎 潤一 議員



Q SDGs17のゴールのうち、目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の取組について滑川市は今後どのように取り組むのか。

A 小川企画政策課長 自治体に求められる取組内容も、公共施設等における再生可能エネルギーの導入や利用促進から、地域全体におけるエネルギー問題に対する取組へと変化してきていると認識している。第5次滑川市総合計画において、再生可能エネルギーなどの新たなエネルギーの活用について調査研究を進めることを取組の一つとして掲げている。

Q 滑川市では今後脱炭素社会実現に向けてどのように取組を進めていくのか。

A 相沢生活環境課長 地球温暖化対策としての二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減、また二酸化炭素の排出実質ゼロの実現に向けて、滑川市ではこれまでに、ごみの分別の徹底や生ごみ処理機やコンポストの普及、あと4R、リフューズ、リデュース、リユース、リサイクルの推進などを通じて、可燃ごみの排出量を削減

減することによって二酸化炭素の排出の削減に努める。
Q 滑川市ではゼロカーボンシティ宣言をする予定はあるのか。
A 相沢生活環境課長 市民、事業者、行政が一丸となって地球温暖化対策に取り組む契機となるものとして非常に有用であると考えている。本市における、CO2排出量の削減に向けた取組などと併せて、表明時期についても検討したい。

Q 滑川市における地域おこし協力隊事業について、人選活用方法は決まっているのか。
A 小川企画政策課長 担当者の研修会や専門家から受けたアドバイスを踏まえながら、来年度からの募集に向けて分野や活用方法等、再度検討し、市内での地域おこし協力隊の受入れの機運を高めながら、地域づくり等の中心的な役割を担う人材獲得を目指したい。

その他の質問
・滑川市における防災対策の推進について

一般質問



青山 幸 生 議員

- 1 学力向上について
- 2 市民サービス向上について
- 3 市の財政状況について



Q 読解力向上研究推進事業費について、事業名を変更したが、何がどう変わるのか。

A 椎名学務課長 令和の富山型教育推進研究事業を名称変更したものである。児童・生徒の資質、能力の育成のため、全ての学びの基礎となる読解力、読み解く力の向上を目指し、今年度から取り組み始め、2年目の実践研究を推進する内容となっている。

Q 公開型GISによる情報公開及び町内会運営アプリ結ネットの導入への内容とスケジュールはどうか。

A 小川企画政策課長 現在、当市には公開型GISがないため、市民や事業者の方が、市役所への来庁や、電話、ファックスなどにより、都市計画区域や下水道管路等の地理情報を確認しているところだが、導入することで、地理情報に加えて、これまでGIS上で管理していなかった様々な情報を公開するものである。

スケジュールについては5月から6月にかけてプロポーザルを実施し、契約締結して、年度内の運用開始に向けて構築を進める。

Q 窓口業務について、市職員の接遇態度やマナーはどのように考えているか。

A 櫻井総務課長 市役所は市内最大のサービス業との理念の下、最も重要であると考えている。接遇重点目標である「常に、S（スマイル）S（スピード）S（親切）の気持ちを持って、住民サービスを心がける」という3Sサービスの徹底に取り組んでいる。

Q 令和3年度決算に基づく財務諸表について、平成27年度から29年度まで3年間をかけて統一的な基準による財務諸表を作成した。連結の範囲が全て算入されたと判断して間違いはないか。

A 長崎財政課長 連結財務書類の対象範囲については、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施する関連団体に該当するか否かで判断することとなる。対象範囲は、一般会計に加え、国民健康保険事業等の特別会計、水道事業等の企業会計、富山地区広域圏事務組合等の一部事務組合・広域連合文化スポーツ振興財団等の第三セクターとなっている。東部消防組合はまだ連結していない。

対象範囲については、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施する関連団体に該当するか否かで判断することとなる。対象範囲は、一般会計に加え、国民健康保険事業等の特別会計、水道事業等の企業会計、富山地区広域圏事務組合等の一部事務組合・広域連合文化スポーツ振興財団等の第三セクターとなっている。東部消防組合はまだ連結していない。

一般質問



開田 晃 江 議員

- 1 子育て支援について
- 2 健康について
- 3 みのわ温泉について



Q 市役所での男性の育児休業の取得はどのような状況か。

A 櫻井総務課長 令和2年度は0%、3年度は50%、4年度の見込みは28・6%となっており、少しずつ機運が醸成されてきている。

Q 保育士不足に対して、施設サポーターが必要だと思いが支援策は。

A 牧田子ども課長 国の保育補助者雇上強化事業により、補助があるが、要件が厳しいものとなっている。国は、保育士配置基準の見直しを検討している報道もあることから、動向を注視していく。

Q 保育施設の給食調理場を活用して、働く若い両親のため、夕食のおかずの提供サービスをしてはどうか。その場合の課題はあるか。

A 牧田子ども課長 国の補助を受けて建設した保育施設の保育以外への利用は、国と協議する必要もある。保育所等が独自の子育て支援サービスを提供することは利用者等にとつて喜ばしいことである。市としても、できる限りの協力はしていきたいと考えている。

Q 新生活にかかる引越費用などの支援、とあるが条件は。

A 小川企画政策課長 令和5年3

月以降に婚姻届を提出された滑川市在住で39歳以下夫婦の合計所得が500万円未満であり、市税等の滞納がないこと。夫婦ともに29歳以下は一世帯60万円。30〜39歳の場合、30万円を上限としている。

Q がん患者補正具購入費助成事業については、非対面で相談できるようにお願いしたい。

A 結城市民健康センター所長 電話やメール、郵送での非対面対応で実施する予定としている。

Q 補正具の取替えも適用対象か。

A 結城市民健康センター所長 一年度に一回とし、補正具の取替えも含め、通算回数制限を設けず、補助できないか検討している。

Q みのわ温泉の、現在の状況と利用人数はどうか。温泉の早い復活を願う声もあるが、今後の予定、具体的計画はあるのか伺う。

A 野末スポーツ課長 昨年12月10日から源泉の供給が停止し、沸かし湯となつている。利用者数は昨年同月比155人の減である。今後温泉供給元である早月川温泉開発株式会社だが、4月中に原因の調査を行うと聞いており、今後の改修方法等、協議していく。

月以降に婚姻届を提出された滑川市在住で39歳以下夫婦の合計所得が500万円未満であり、市税等の滞納がないこと。夫婦ともに29歳以下は一世帯60万円。30〜39歳の場合、30万円を上限としている。

一般質問



1 就学援助について
2 学校給食について

古沢利之 議員



Q 新学期を前に就学援助制度が保護者に分かりやすく伝えられているのか。

A 椎名学務課長 毎年、年度当初に小中学校の全児童・生徒の保護者に案内と申請書を配付している。ホームページには令和4年度4月のものを掲載している。

Q 今年4月の新入生を含めた保護者向けではなく、令和4年度の入学生に対してである。富山市などでは、この4月入学の保護者向けに、昨年12月ぐらいからホームページにアップされている。

A 椎名学務課長 就学前の子どもについては、新入学児童・生徒学用品等の入学前支給を行っており、周知しているところである。

Q 新入学学用品の入学前支給はホームページにアップされているか。

A 椎名学務課長 アップされていない。

Q 趣旨からいえば、入学の準備に支障がないようにしてほしい。

A 椎名学務課長 10月、11月の頃に各学校での就学時健康診断の際に説明している。ホームページの掲載も、検討して手続ができる時期を考えていきたい。

Q 学校給食への有機野菜の導入は検討が進んでいるか。

A 椎名学務課長 有機野菜は供給量が少なく、価格面や下処理時間の課題も多くある。少しずつ増やしていきたいと考えており、今後も研究したい。

Q 給食用の米も有機に変更している自治体が増えているがどのように考えているか。

A 椎名学務課長 令和3年度、4年度も有機米使用の給食を実施している。令和5年度も予定している。

Q 年に何回かの実施で、継続的に使うことにはなっていないと思う。

A 椎名学務課長 毎日のように、今のところ難しい。

Q 県内では朝日町、上市町が給食費の無償化に踏み出している。検討してもらいたい。

A 椎名学務課長 給食の保護者負担は食材費のみとしている。他市町村の動向や情勢を見ながら検討したい。

Q 学校給食は教育の一環。義務教育は無償、これが憲法の規定である。検討を求めたい。

A 椎名学務課長 無償化にはかなりの予算が必要になる。県外も含めて情報を集め検討していきたい。その他の質問事項
・1月の計画断水について

一般質問



1 公共施設等の利用料収入について
2 市職員の服装について
3 地域公共交通の発展について
4 学校ICT環境整備について

安達真隆 議員



Q あいらぶ湯・コミュニティバス・火葬場の利用料金は燃料の価格高騰を踏まえ適正であるか。

A 長崎財政課長 燃料価格が高騰している中で、施設の運営費は増加しているのは事実であり、利用料金の見直しの検討も必要であるとは考えている。現在市民が日常生活の物価高に直面している状況の中で公共施設の値上げに関しては今後慎重に考えながら進めていきたいと考えている。

Q 民間であれば社服・制服というものが支給されるが、市職員の制服はない。職員の服装は市民に分かりやすいような工夫が必要ではないか。

A 櫻井総務課長 市の職員の制服は平成15年12月に、経費節減や事務負担の軽減等の理由から廃止になった。職員が同じ制服にするとは、来庁者の方にとっては分かりやすいという利点もあるが、職員の個性を埋没させることにつながり、職務において個々の能力の発揮や自由な発想を妨げる場合もある。市民に分かりやすい工夫と底することに対応していく。

Q 今定例会の予算に小型バスの導入経費が計上されているが、導入に至った経緯について聞く。

A 相沢生活環境課長 現在7つのルートを支5台の車両で運行しており1台は予備車としている。そのうち1台については平成26年12月の納車から8年余りが経過しており老朽化が進んでいる。更新車両の選定は、市の地域公共交通網形成計画の中に小型車両の導入について検討するとし、それに基づいて検討した結果、今回小型車両に更新することとしたものである。

Q 学校の欠席・遅刻届出システムの運用はいつから運用されるのか。

A 椎名学務課長 欠席・遅刻届出システムは、新たに運用予定している滑川市小中学校の学校教育安全メールシステムの機能の一つであり、令和5年度4月の始業式から運用することとしている。新しく運用されるシステムであるため、現在、各学校から保護者へシステム登録の案内を進めているところであり、3月中旬に各学校からテストメールを配信する予定としている。

一般質問



3 2 1

犯罪被害者等
支援特化条例の制定について
みのわ温泉の今後の運営について
空き地空き家対策について

高川 正 樹 議員



Q 犯罪被害者等支援特化条例の制定に向けて、当局の見解を問う。

A 相沢生活環境課長 犯罪被害者等の支援については、特化条例の有無にかかわらず、実施していくことが地方公共団体の責務であり、現在、市役所内の各課で対応可能な支援の施策について調査を進めている。特化条例の制定については、県内で制定している自治体がないことから、他県での制定状況等の調査研究を進め、その必要性を十分に検討した上で、制定の是非を判断したいと考えている。

Q みのわ温泉の現在の状況について問う。

A 野末スポーツ課長 昨年12月10日から、源泉を供給するパイプの不具合により、源泉の供給を停止し、現在沸かし湯による営業となっている。

Q みのわ温泉の現状について、市民や利用者にはしっかりと説明する責任があると思うが、その見解について問う。

A 野末スポーツ課長 現在、市のホームページや指定管理者である文化スポーツ振興財団のホームページをはじめ、施設内において沸

かし湯であることを周知している。今後についても、状況を把握し、さらなる早期の周知について努めたい。

Q 空き地・空き家対策について、これまで行ってきた成果や手応えについて問う。

A 数岸空き家等居住対策課長 昨年7月、滑川まちづくり協議会との間で、空き家対策に関する連携協定及び空き家・空き地情報バンク媒体等に関する協定を締結し、市内の空き家の情報共有や物件の流動化を図るなど、公民連携での取組を進めている。また各自治会、町内会に対して、地域ぐるみで空き家対策に取り組んでいただくため、所有者等と連絡を取り合える関係づくりを依頼するとともに、いわゆる空き家予備軍とされる方などを対象にした空き家対策セミナーを開催するなど啓発にも努めた。市単独では限界があると感じていたが、これまでの取組により、多くの市民や関係者、関係団体を巻き込むことができたと感じ、今後はより一層公民連携で課題解決が図られるものと考えている。

Q 滑川市での自主防災組織率は、

A 櫻井総務課長 自主防災組織は、住民が災害に備えて自主的につくる任意団体であり、本市ではほとんどが町内会単位で結成されている。令和5年3月現在で115の町内会が自主防災組織を結成され、組織率は、町内会ベースで81%、その中の世帯数ベースで93%である。

Q 防災士の皆さんと各自主防災組織との連携について問う。

A 櫻井総務課長 滑川防災士連絡協議会は、地域住民の防災意識向上を促進し、自主防災組織をはじめとした各種団体との連携を密にすることを目的として活動している。

Q 滑川市の公共施設における急速充電器スポットの設置箇所は、いまだゼロである。整備の推進について問う。

A 相沢生活環境課長 県内の急速充電器の整備状況を見ると、市町村の役場や道の駅をはじめとする観光施設に整備されている。観光施設などは施設への誘客の効果が期待できると考えている。充電スタンドの設置に向けた環境整備は新年度以降、カーボンニュートラ

ルの実現に向けた取組の検討の中で考えていきたい。

Q 令和5年度、EV車の導入を図るべきと考えるがどうか。

A 長崎財政課長 ゼロカーボンの実現に向けEV車の必要性については認識している。国産メーカーによる軽四輪自動車タイプが発表され、既存車両の更新に合わせ車両価格や国の補助制度なども考慮し、検討していきたい。

Q ほたるいか海上観光の運航船、若潮とキラリンの安全点検は万全か。

A 永田観光課長 観光遊覧船キラリンは昨年7月、若潮は本年1月に、日本小型船舶検査機構による定期的な点検を受け、安全な運航に関する指摘事項はなかったと、それぞれの運航会社より報告を受けている。両船とも出航前に、船体や機関、救命設備等の自主点検を実施している。また、緊急時の初期動作手順や連絡体制の確認を定期的に実施している。

その他の質問事項

・ 公共施設のあり方について

・ 伝統芸能の伝承について

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、6月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

一般質問



3 2 1

安心、安全について
ゼロカーボンに向けて
観光船の安全について

原

明 議員



Q 滑川市での自主防災組織率は、

A 櫻井総務課長 自主防災組織は、住民が災害に備えて自主的につくる任意団体であり、本市ではほとんどが町内会単位で結成されている。令和5年3月現在で115の町内会が自主防災組織を結成され、組織率は、町内会ベースで81%、その中の世帯数ベースで93%である。

Q 防災士の皆さんと各自主防災組織との連携について問う。

A 櫻井総務課長 滑川防災士連絡協議会は、地域住民の防災意識向上を促進し、自主防災組織をはじめとした各種団体との連携を密にすることを目的として活動している。

Q 滑川市の公共施設における急速充電器スポットの設置箇所は、いまだゼロである。整備の推進について問う。

A 相沢生活環境課長 県内の急速充電器の整備状況を見ると、市町村の役場や道の駅をはじめとする観光施設に整備されている。観光施設などは施設への誘客の効果が期待できると考えている。充電スタンドの設置に向けた環境整備は新年度以降、カーボンニュートラ

ルの実現に向けた取組の検討の中で考えていきたい。

Q 令和5年度、EV車の導入を図るべきと考えるがどうか。

A 長崎財政課長 ゼロカーボンの実現に向けEV車の必要性については認識している。国産メーカーによる軽四輪自動車タイプが発表され、既存車両の更新に合わせ車両価格や国の補助制度なども考慮し、検討していきたい。

Q ほたるいか海上観光の運航船、若潮とキラリンの安全点検は万全か。

A 永田観光課長 観光遊覧船キラリンは昨年7月、若潮は本年1月に、日本小型船舶検査機構による定期的な点検を受け、安全な運航に関する指摘事項はなかったと、それぞれの運航会社より報告を受けている。両船とも出航前に、船体や機関、救命設備等の自主点検を実施している。また、緊急時の初期動作手順や連絡体制の確認を定期的に実施している。

その他の質問事項

・ 公共施設のあり方について

・ 伝統芸能の伝承について

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、6月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

議決結果

議案番号	議案内容等	委員会	採決結果
議案第1号	令和5年度滑川市一般会計予算	予	原案可決
議案第2号	令和5年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第3号	令和5年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算	予	原案可決
議案第4号	令和5年度滑川市介護保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第5号	令和5年度滑川市工業団地造成事業特別会計予算	予	原案可決
議案第6号	令和5年度滑川市水道事業会計予算	予	原案可決
議案第7号	令和5年度滑川市下水道事業会計予算	予	原案可決
議案第8号	令和4年度滑川市一般会計補正予算(第7号)	総産	原案可決
議案第9号	令和4年度滑川市下水道事業会計補正予算(第2号)	産	原案可決
議案第10号	滑川市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	総	原案可決
議案第11号	滑川市部設置条例及び滑川市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第12号	中滑川複合施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第13号	滑川市都市公園条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第14号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第15号	滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第16号	滑川市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第17号	滑川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第18号	滑川市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第19号	滑川市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第20号	滑川市立博物館条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第21号	地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて 専決第6号 令和4年度滑川市一般会計補正予算(第6号)	産	原案承認
議案第22号	滑川海浜公園の指定管理者の指定について	産	原案可決
議員提出議案第1号	滑川市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	—	原案可決
議員提出議案第2号	滑川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議員提出議案第3号	最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書	—	原案可決

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、予：予算特別委員会

賛否一覧表

議案	志真会						会派自民				無党派			
	議員名	吉森真人	安達真隆	谷崎潤一	大浦豊貴	青山幸生	竹原正人	高川正樹	原明	岩城晶巳	中川勲	水橋真治	尾崎照雄	古沢利之
議案第1号から 議案第22号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○
議員提出議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○
滑川市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について														
議員提出議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○
滑川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について														
議員提出議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	/	○	○
最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書														

※賛成者は○、反対者は●、欠席者は欠としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。



3月11日に7回目となる土曜議会が開催されました。
本会議前には、尾崎議長と傍聴に訪れた滑川高校生との懇談が行われました。

議会報編集委員会から
「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。
電話 47512120
【議会報編集委員】
岩城晶巳委員長
高川正樹副委員長
安達真隆委員
水橋真治委員
大浦豊貴委員
竹原正人委員
原明委員

6月定例会が下記の日程で開催されます

日	時間	摘要
6月12日(月)	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
20日(火)	10時	代表、一般質問
21日(水)	10時	一般質問
22日(木)	10時	総務文教消防委員会
23日(金)	10時	産業厚生建設委員会
27日(火)	11時	委員長報告、質疑、討論、採決

聴きに來んまけ



滑川市議会議会報告会

日時

令和5年5月19日(金)

午後7時00分～(1時間半程度)

場所

中滑川複合施設「メリカ」

1階 フリースペース(農産物直売所)

内容(テーマ)

議会報告 & 意見交換

- ① 新しい『メリカ』『オートキャンプ場』で何したい?
- ② 子育て支援の次なる一手!
(新しい子育て支援のカたち)
- ③ 高齢者の健康・生きがづくり
(健康寿命延伸に向けて)
- ④ 滑川市に望むこと(子供たちの未来は?)
- ⑤ 市議会、議員に期待すること議会及び議員に何を求めるか